

監査委員事務局 殿

オンライン参加可能

追 加 開 催

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

監査委員・事務局職員のための監査基礎

～必須実務知識と書類チェックのポイント～

＜令和7年9月16日(火)・17日(水)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

少子高齢化やひっ迫する財政など、地方自治体の経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、公営企業会計制度、地方公営企業法施行規則が改正され、総務省から具体的な会計基準の見直し箇所が示されることとなりました。各自治体には、新たな会計基準への対応や、経営改善に向けた一層の取り組みが求められております。

こうした状況下、健全な自治体経営の要である監査委員(事務局)監査においても、時代に対応した機能強化が求められるようになってまいりました。

本講座では、経験の浅い監査委員・事務局職員を対象として、自治体における監査の理論と実務を、書類をチェックする際のポイントなど基礎的な事柄からわかりやすく解説いたします。さらに、監査委員制度をめぐる今後の方向性、平成29年に改正された地方自治法の要点についても取り上げ、現場ですぐ活用できる必須知識を習得いただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和7年9月16日(火) 13:00～17:00
9月17日(水) 10:00～16:00

講 師：公認会計士・税理士 とい きよし 都井 清史氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申し込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申し込みは5営業日前までにお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

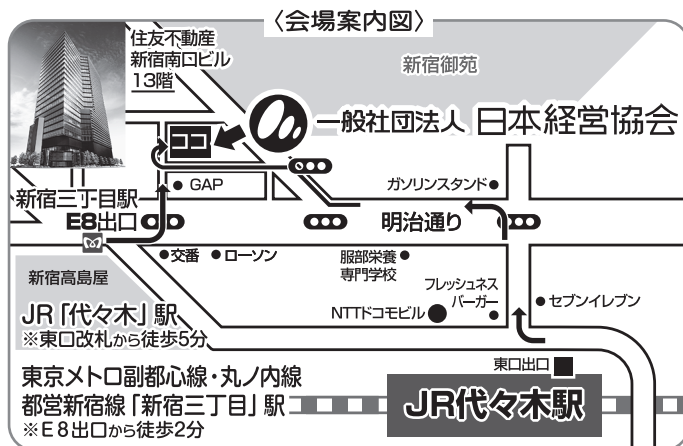
(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL (03) 6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>



▶プログラム◀

1.自治体の監査制度

- (1)その歴史と沿革
- (2)監査委員制度について
- (3)平成29年の地方自治法の改正
- (4)監査等の法の上での分類

2.図解で理解する法令読解のテクニック

- (1)監査委員監査には独立性・補佐性・指導性が必要
- (2)監査委員監査は指導性重視
- (3)試査と内部統制
- (4)定期監査、例月出納検査と決算審査の関係（期中監査と期末監査）
- (5)監査手続の種類など
- (6)例月出納検査の着眼点と検査手続

3.地方公営企業の監査

- (1)「公営企業の経理の手引き」のポイント（複式簿記の仕組、ほてん財源制度など）
- (2)複式簿記における粉飾決算の見抜き方
- (3)地方公営企業の財務監査手続

4.地方財政健全化法に基づく監査

- (1)地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要
- (2)資金不足比率を見る上での注意点
- (3)解消可能資金不足額（やむをえない赤字）の内容と監査ポイント

①電卓

②「公営企業の経理の手引き」（地方公営企業制度研究会編、平成26年版以降）

以上二点を必ずご用意下さい。

講師紹介

公認会計士・税理士 都井 清史氏

1981年：公認会計士2次試験合格後、すぐに会計士試験予備校の講師となる
1983年：神戸大学経営学部会計学科卒業
1988年：総合商社・外資系監査法人を経て、公認会計士登録後独立

その後、日本公認会計士協会非営利法人委員会公益法人会計監査専門部会専門員を経て、ファイナンシャル・プランニング技能検定委員などの要職を歴任、現在に至る。

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索